



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 大  
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重里 育孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中井 豊人 TEL (072) 874-2747  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,728	△15.0	△353	—	△349	—	△726	—
22年3月期第1四半期	3,209	△14.4	△96	—	△94	—	△100	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△49.68	—
22年3月期第1四半期	△6.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	8,164	4,268	52.3	291.94
22年3月期	8,770	5,004	57.1	342.20

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,268百万円 22年3月期 5,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△2.1	△80	—	△80	—	△380	—	△25.99
通期	13,000	6.2	50	—	50	—	△270	—	△18.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示変更等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,645,584株	22年3月期	14,645,584株
23年3月期1Q	22,784株	22年3月期	22,584株
23年3月期1Q	14,622,850株	22年3月期1Q	14,624,399株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種対策の効果などから持ち直しつつあるものの、雇用・所得環境の低迷を反映して、個人消費は依然として低調に推移いたしました。当外食業界におきましても、消費者の外食控への傾向は依然として強く、外食企業間・中食業界との低価格競争の激化等と相俟って、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、売上高の回復による黒字化が喫緊の課題であります。そのために、新規業態・既存業態を問わず、店舗や商品の魅力を高め、QSCレベルを上げ、お客様満足に繋げていく必要があり、これらが同業他社比優位となつてはじめて、その道筋が描けるものと考え、その対策を実行するとともに、現下の厳しい経営環境を踏まえ、①各業態の店舗オペレーション見直しによる弛まざる運営コストの低減、②食材や商品構成の見直しによる原価の改善、③本部管理業務の効率化による人員の削減、④経費削減、とりわけ店舗賃借料削減プロジェクトによる集中的な取組み、等に注力してまいりました。

店舗展開につきましては、新業態として「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」5店舗と「新・酒場 なじみ野」1店舗の計6店舗を新規出店いたしました。一方、「ファミリーレストラン フレンドリー」4店舗と「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」1店舗の計5店舗を閉店いたしましたので、当第1四半期会計期間末の店舗数は前事業年度末比1店舗増加し、109店舗（前年同期比16店舗の減少）となりました。

業態別には、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」38店舗、一本仕入の本マグロが好評の「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」31店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」17店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」13店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」8店舗、「新・酒場 なじみ野」2店舗となっております。

前事業年度後半から不振店舗14店舗を閉店した結果、当第1四半期の売上高は2,728百万円（前年同期比481百万円の減少）となりました。営業損失は353百万円（前年同期比257百万円の増加）、経常損失は349百万円（前年同期比254百万円の増加）、四半期純損失は資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額288百万円等特別損失を358百万円を計上いたしましたので、726百万円（前年同期比625百万円の増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、8,164百万円で前事業年度末比606百万円の減少となりました。主な要因は、香の川製麺出店資金支払いと長期借入金の返済による手許流動性の取崩しによるものです。負債合計は長期借入金が133百万円、店舗閉鎖損失引当金が119百万円それぞれ減少したものの、資産除去債務を390百万円計上しましたので、前事業年度末比129百万円増加し、3,896百万円となりました。純資産は四半期純損失等により前事業年度末比735百万円減少し、4,268百万円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比4.8ポイント低下して52.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比791百万円減少し、1,489百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収支は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（特別損失）288百万円、減価償却費70百万円の増加要因に対して、税引前四半期純損失697百万円等の減少要因により465百万円の減少（前年同期比214百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は、有形固定資産の取得208百万円等の減少要因により166百万円の減少（前年同期比109百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は、長期借入金の返済133百万円等により159百万円の減少（前年同期比20百万円の減少）となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました業績予想につきましては、現時点におきまして変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ 2,492千円、税引前四半期純損失は 291,271千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 401,961千円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,489,166	2,280,319
売掛金	44,725	55,706
商品及び製品	21,848	18,326
原材料及び貯蔵品	86,207	87,058
前払費用	169,112	90,240
その他	33,977	12,411
貸倒引当金	△83	△67
流動資産合計	1,844,954	2,543,995
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,316,980	1,146,703
土地	2,314,619	2,314,619
その他(純額)	367,960	304,707
有形固定資産合計	3,999,560	3,766,030
無形固定資産		
投資その他の資産	63,026	54,987
投資有価証券	100,455	114,806
差入保証金	1,833,285	2,023,330
その他	327,900	272,066
貸倒引当金	△4,230	△4,230
投資その他の資産合計	2,257,410	2,405,973
固定資産合計	6,319,998	6,226,992
資産合計	8,164,953	8,770,987
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	259,890	286,145
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	472,000	492,000
リース資産減損勘定	78,945	78,945
未払金	521,799	488,266
未払法人税等	15,520	54,842
店舗閉鎖損失引当金	36,086	155,123
資産除去債務	20,688	—
その他	111,142	74,909
流動負債合計	2,116,073	2,230,233

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	859,000	972,000
資産除去債務	369,593	—
長期リース資産減損勘定	82,996	102,732
長期末払金	82,644	83,976
繰延税金負債	28,958	14,468
再評価に係る繰延税金負債	210,927	210,927
その他	145,830	152,635
<b>固定負債合計</b>	<b>1,779,950</b>	<b>1,536,740</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,896,023</b>	<b>3,766,974</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金	3,058,146	3,058,146
利益剰余金	△1,846,068	△1,119,554
自己株式	△11,150	△11,090
<b>株主資本合計</b>	<b>5,175,990</b>	<b>5,902,563</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	23,903	32,413
土地再評価差額金	△930,964	△930,964
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△907,060</b>	<b>△898,550</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,268,929</b>	<b>5,004,012</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,164,953</b>	<b>8,770,987</b>

## (2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,209,952	2,728,069
売上原価	991,182	871,144
売上総利益	2,218,770	1,856,925
販売費及び一般管理費	2,314,771	2,210,475
営業損失(△)	△96,001	△353,549
営業外収益		
受取利息	1,663	1,268
受取配当金	966	1,069
受取家賃	25,724	27,549
設備賃貸料	10,028	9,628
その他	6,791	3,591
営業外収益合計	45,174	43,106
営業外費用		
支払利息	10,494	9,710
賃貸費用	22,955	22,635
設備賃貸費用	8,441	4,603
その他	1,827	1,723
営業外費用合計	43,719	38,672
経常損失(△)	△94,546	△349,115
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	8,996
固定資産売却益	—	952
その他	3,010	—
特別利益合計	3,010	9,948
特別損失		
固定資産除却損	29	12,870
減損損失	—	34,297
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	22,610
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	288,778
特別損失合計	29	358,556
税引前四半期純損失(△)	△91,565	△697,723
法人税、住民税及び事業税	9,332	8,459
法人税等調整額	—	20,330
法人税等合計	9,332	28,790
四半期純損失(△)	△100,898	△726,513



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△91,565	△697,723
減価償却費	75,899	70,061
減損損失	—	34,297
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,220	16
受取利息及び受取配当金	△2,629	△2,338
支払利息	10,494	9,710
有形固定資産除売却損益(△は益)	29	△951
その他の損益(△は益)	△9,320	△1,338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	288,778
売上債権の増減額(△は増加)	24,911	10,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,620	△2,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,558	△26,255
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,206	30,477
その他の資産の増減額(△は増加)	△74,550	△126,993
その他の負債の増減額(△は減少)	△141,058	△13,455
小計	△219,540	△430,497
利息及び配当金の受取額	1,132	1,213
その他の収入	42,281	40,768
利息の支払額	△6,831	△11,333
その他の支出	△31,082	△28,962
法人税等の支払額	△37,313	△36,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,353	△465,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△64,028	△208,906
有形固定資産の売却による収入	—	952
貸付金の回収による収入	427	448
差入保証金の差入による支出	△8,554	△26,550
差入保証金の回収による収入	15,091	91,573
資産除去債務の履行による支出	—	△14,602
その他の支出	—	△9,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,064	△166,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△135,000	△133,000
自己株式の取得による支出	△126	△59
リース債務の返済による支出	△3,611	△26,383
配当金の支払額	△31	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,769	△159,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△447,188	△791,153
現金及び現金同等物の期首残高	2,882,443	2,280,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,435,255	1,489,166

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報**

**【セグメント情報】**

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 【生産、受注及び販売の状況】

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

## (1) 生産実績

当第1四半期会計期間の工場における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比(%)
ソース類	73,505	86.2
肉スライス類	58,909	80.3
ハンバーグ類	14,425	82.0
その他	67,173	352.0
合計	214,012	109.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

## (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態区分の名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	936,164	79.9
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	879,284	79.8
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	415,958	86.7
団欒れすとらん ボンズ	313,706	74.3
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	149,897	—
新・酒場 なじみ野	33,058	—
合計	2,728,069	85.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。